

社会保障審議会介護給付費分科会

第3回介護サービス事業の
実態把握のためのワーキングチーム
ヒアリング資料

平成19年11月13日

 社団法人 全国老人保健施設協会

介護老人保健施設の理念と役割

介護老人保健施設は、利用者の尊厳を守り、安全に配慮しながら、生活機能の維持・向上をめざし総合的に援助します。また、家族や地域の人びと・機関と協力し、安心して自立した在宅生活が続けられるよう支援します。

介護老人保健施設の理念と役割

1. 包括的ケアサービス施設
2. リハビリテーション施設
3. 在宅復帰施設
4. 在宅生活支援施設
5. 地域に根ざした施設

介護老人保健施設は...

それぞれの地域で異なる事情を地道にひろい上げ、各施設が求められているニーズに対して敏感かつ真摯に対応してきた結果として、多機能性に富んだ施設類型となりました。

全老健会員施設の構成

(平成19年10月31日現在)

正会員施設数 3,285施設

協会加入率 94.2%

定床数の合計 約30万床

全老健会員施設の構成

(平成19年10月31日現在)

●入所定員の規模別集計

入所定員規模	施設数	構成比(%)	入所定員数	平均定員数
49人以下	63	1.9	2,345	37.2
50～99	1,518	46.2	112,034	73.8
100～149	1,530	46.6	158,007	103.3
150～199	160	4.9	24,655	154.1
200人以上	14	0.4	3,054	218.1
合計	3,285	100.0	300,095	91.4

全老健会員施設の構成

(平成19年10月31日現在)

●正会員施設・設置主体状況

設置主体	施設数	構成比(%)	入所定員数	平均定員数
医療法人	2,417	73.6	223,536	92.5
社会福祉法人	505	15.4	46,436	92.0
済生会	23	0.7	1,875	81.5
財団法人	61	1.9	5,759	94.4
社団法人	37	1.1	3,259	88.1
一部事務組合	36	1.1	2,887	80.2
市町村	127	3.9	9,151	72.1
社会保険協会	28	0.9	2,660	95.0
日本赤十字社	6	0.2	582	97.0
厚生連	23	0.7	1,899	82.6
健康保険組合	7	0.2	654	93.4
共済組合	4	0.1	348	87.0
都道府県	4	0.1	228	57.0
その他	7	0.2	821	117.3
合計	3,285	100.0	300,095	91.4

老健施設が提供する関連サービス

(平成18年6月実施 全老健「平成18年4月介護報酬改定後の経営影響調査」より)

貴老健施設の関連で、同一市区町村内にある入所系施設は？ (あるものに○！)

N= 1,095 (N→記入のあった件数)
無回答・エラー 5 ※複数回答

区分	回答数	構成比
1) 介護老人保健施設	263 箇所	21.01%
2) 介護老人福祉施設	296 箇所	23.64%
3) グループホーム(認知症対応型共同生活介護)	366 箇所	29.23%
4) 経費老人ホーム(ケアハウス含む)	175 箇所	13.98%
5) 有料老人ホーム	69 箇所	5.51%
6) 身体障害者関連入所施設	46 箇所	3.67%
7) ケア付き住宅(アパート等)	37 箇所	2.96%
合計	1,252 箇所	100.00%

老健施設が提供する関連サービス

(平成18年6月実施 全老健「平成18年4月介護報酬改定後の経営影響調査」より)

設置主体の法人/関連法人が実施している訪問通所サービスは？ (あるものに○！)

N= 991
無回答・エラー 109 ※複数回答

区分	同一市区町村内で実施している事業の事業所数		うち、自施設と一体的な建物内
	回答数	構成比	
1) 訪問介護	345 事業所	15.59%	155 事業所
2) 訪問看護	419 事業所	18.93%	172 事業所
3) 老健の訪問リハ	141 事業所	6.37%	59 事業所
4) その他の訪問リハ	188 事業所	8.50%	37 事業所
5) 通所介護	256 事業所	11.57%	14 事業所
6) 老健での通所リハ	589 事業所	26.62%	556 事業所
7) 老健以外での通所リハ	152 事業所	6.87%	11 事業所
8) 福祉用具貸与	123 事業所	5.56%	7 事業所
合計	2,213 事業所	100.00%	1,011 事業所

一体的に居宅系サービスを実施する会員施設が多く、スタッフにもさらなる多機能性が要求されるのが老健施設の特徴。

表1-2-1 介護保険施設の現状及び人員配置基準

基本特性	介護型施設(介護型)	老人保健施設	特別養護老人ホーム
介護型施設	要介護・要介護高齢者の長期療養施設 〔介護型施設(介護型)の定義〕 療養病床を有する病院又は診療所等において、当該施設(要介護)に入院する高齢者(要介護)に対し、施設サービス(看護、介護)を提供し、療養上の管理、看護、栄養的支援の下における介護その他の世話及び福祉施設その他の必要な医療を行うことを目的とする施設。	要介護高齢者が存在し得る目標サービス・ケアを施設 〔介護型老人保健施設(介護型)の定義〕 介護型に付し、施設サービス(看護)に基づいて、看護、栄養的支援の下における介護及び福祉施設その他の必要なサービス(看護)を提供し、日常生活上の世話を行うことを目的とする施設。	要介護高齢者のみでの生活施設 〔介護型老人保健施設(介護型)の定義〕 老人福祉法で規定する特別養護老人ホームであって、当該特別養護老人ホームに入所する要介護高齢者(要介護)に対し、施設サービス(看護)に基づいて、入浴、食事、衣替え等の介護その他の日常生活上の世話、福祉施設、施設管理及び療養上の世話を行うことを目的とする施設。
施設数	3,717	3,131	5,201
定員数	138,942人	202,513人	363,747人
平均介護度	4.30	3.19	3.73
平均在居日数	359.5日	230.1日	1,429.0日
1人当たり居室面積	6.4㎡以上	8㎡以上	10.65㎡以上
1居室の定員数	4人以上	3人以上	4人以上
医師	30以上 48人以上	常駐1以上 100人以上	常駐数 (非常勤可)
看護職員	61人以上	看護・介護 3.1人以上 (看護2.7)	看護・介護 3人以上 入居者100人の場合、 看護3人
介護職員	61人以上		
理学療法士(PT) 作業療法士(OT)	PT及びOTが常駐数	PT又はOTが100人以上	
福祉相談員			1人以上
生活(支援)相談員		100人以上	常駐1以上 100人以上
介護支援専門員 (計画作成担当者)	常駐1以上 100人以上	常駐1以上 100人以上	常駐1以上 100人以上

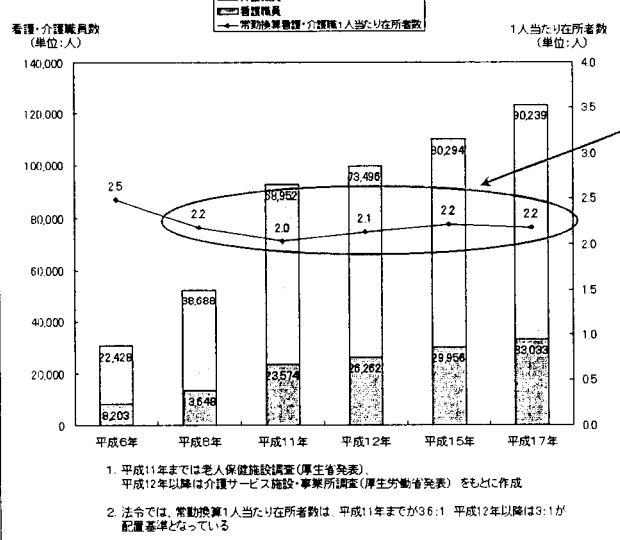
老健施設は、利用者3名に対し、看・介護職1名の配置が基準

1 本表の介護度は、「介護度付付者調査」(厚生労働省統計制度、平成17年11月調査)から算出
2 施設数、定員数については、「介護サービス施設・事業所調査」(概、平成16年10月1日時点)
3 平均在居日数については、「介護サービス施設・事業所調査」(概、平成16年10月1日時点)について
4 居室面積は、介護サービス利用者の定数を除く。

(全老健編集図書「平成19年版 介護白書」より)

出典 厚生労働省「介護施設等の在り方に関する報告書」

老人保健施設の看護・介護職員数



実際の配置は、利用者2.2人に対し、看・介護職員を1名配置

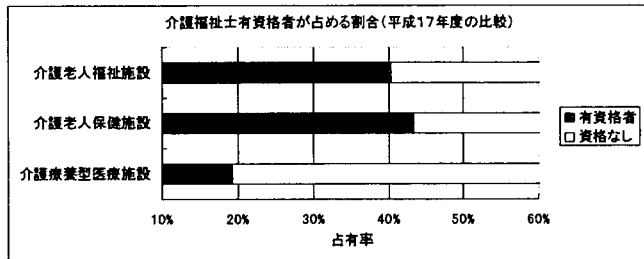
1 平成11年までは老人保健施設調査(厚生省発表)、平成12年以降は介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省発表)をもとに作成
2 法令では、常勤換算1人当たり在居者数は、平成11年までが3.6:1、平成12年以降は3:1が配置基準となっている

介護福祉士の有資格者の比率

介護職員のうち、介護福祉士が占める割合(介護保険3施設の比較)

種別	年度	介護職員			うち、介護福祉士の有資格者			有資格者の割合		
		総数	常勤 ^{※1}	非常勤	総数	常勤 ^{※1}	非常勤	総数	常勤 ^{※1}	非常勤
介護老人福祉施設	平成15年	145,650	121,172	24,478	57,455	55,926	1,529	39.4%	46.2%	6.2%
	平成16年	152,828	130,767	22,061	62,944	61,010	1,934	41.2%	46.7%	7.1%
	平成17年	171,800	141,165	30,635	69,138	66,661	2,477	40.2%	47.2%	8.1%
介護老人保健施設	平成15年	83,729	76,444	7,285	35,396	34,985	411	42.3%	45.6%	5.6%
	平成16年	88,850	80,915	7,935	38,326	37,720	606	43.1%	46.6%	7.6%
	平成17年	94,353	85,099	9,254	40,917	40,104	813	43.4%	47.1%	8.6%
介護療養型医療施設	平成15年	52,099	47,687	4,412	8,561	8,477	84	16.4%	17.8%	1.9%
	平成16年	51,463	46,895	4,568	9,228	9,116	112	17.9%	19.4%	2.5%
	平成17年	46,216	42,213	4,003	8,875	8,732	143	19.2%	20.7%	3.6%

※1:「常勤」数は「専従」と「兼務」の合算
(平成15～17年度「介護サービス施設・事業所調査」から引用して作成)



平成18年4月の給与改定状況

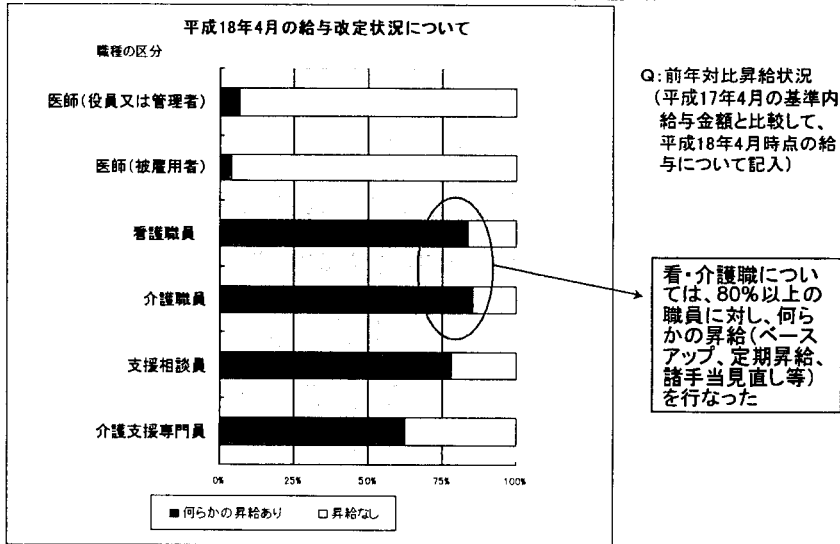
(平成18年6月実施 全老健「平成18年4月介護報酬改定後の経営影響調査」より)

Q: 前年対比昇給率は、平成17年4月の基準内給与金額で調査票の昇給総額を除外して算出して下さい。

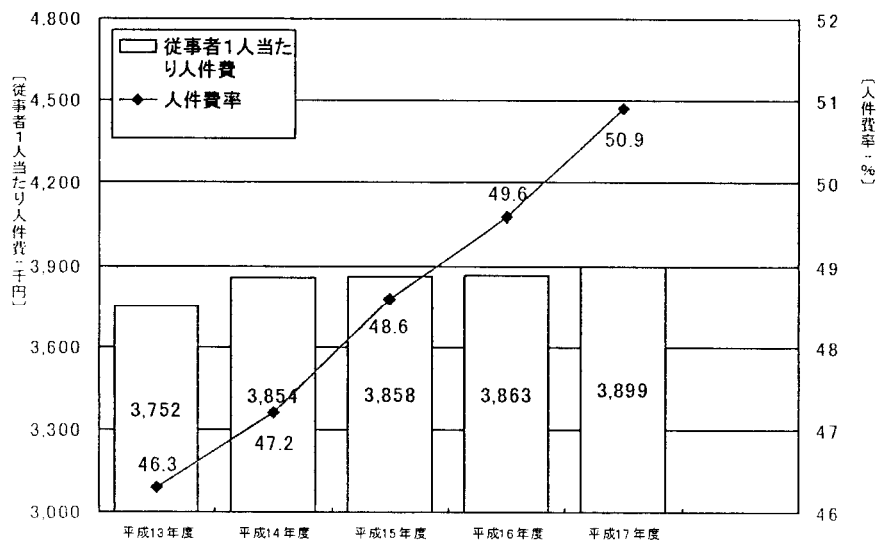
区分	イペーシフ金額 (平均額)	ロ定期昇給金額 (平均額)	ハ給手当等見直し (平均額)	ニ昇給額 (イ+ロ+キ)
医師(役員又は管理者) N=388	△ 22.7円	290.8円	△ 12.6円	255.4円
	うち、0以外データの平均(A)	4,904.8円	△ 1,221.8円	3,964.3円
	0以外データ数(B)	(1)	(23)	(25)
	(B)のNIに対する比率	0.26%	5.93%	1.03%
医師(被雇用者) N=329	△ 34.3円	291.9円	△ 8.6円	249.0円
	うち、0以外データの平均(A)	7,388.2円	△ 944.9円	5,850.9円
	0以外データ数(B)	(3)	(13)	(14)
	(B)のNIに対する比率	0.77%	3.35%	0.77%
看護職員 N=395	139.9円	2,346.1円	113.7円	2,599.7円
	うち、0以外データの平均(A)	1,127.4円	3,120.3円	736.9円
	0以外データ数(B)	(49)	(297)	(61)
	(B)のNIに対する比率	12.63%	76.55%	15.72%
介護職員 N=399	264.5円	2,280.1円	103.6円	2,648.3円
	うち、0以外データの平均(A)	1,819.7円	2,982.9円	608.0円
	0以外データ数(B)	(58)	(305)	(68)
	(B)のNIに対する比率	14.95%	78.61%	17.53%
支援相談員 N=392	153.6円	2,373.5円	40.3円	2,567.4円
	うち、0以外データの平均(A)	1,368.7円	3,358.9円	367.1円
	0以外データ数(B)	(44)	(277)	(43)
	(B)のNIに対する比率	11.34%	71.39%	11.08%
介護支援専門員 N=366	156.4円	1,975.3円	77.3円	2,209.0円
	うち、0以外データの平均(A)	1,467.3円	3,271.4円	785.8円
	0以外データ数(B)	(39)	(221)	(36)
	(B)のNIに対する比率	10.05%	56.96%	9.28%

平成18年4月の給与改定状況

(平成18年6月実施 全老健「平成18年4月介護報酬改定後の経営影響調査」より)



従事者1人当たり人件費と人件費率の推移(介護老人保健施設)



介護老人保健施設は、 若い介護職員がケアサービスを支えている

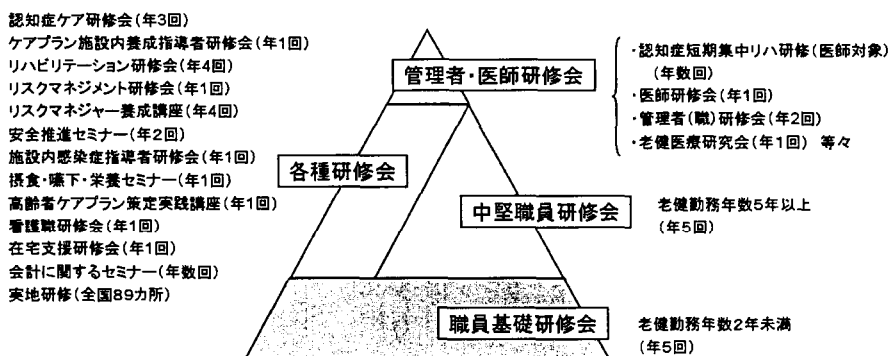
表2-1-25 事業所の種類別にみた年齢階級別従事者の構成割合

(単位：%) 平成16年10月1日現在

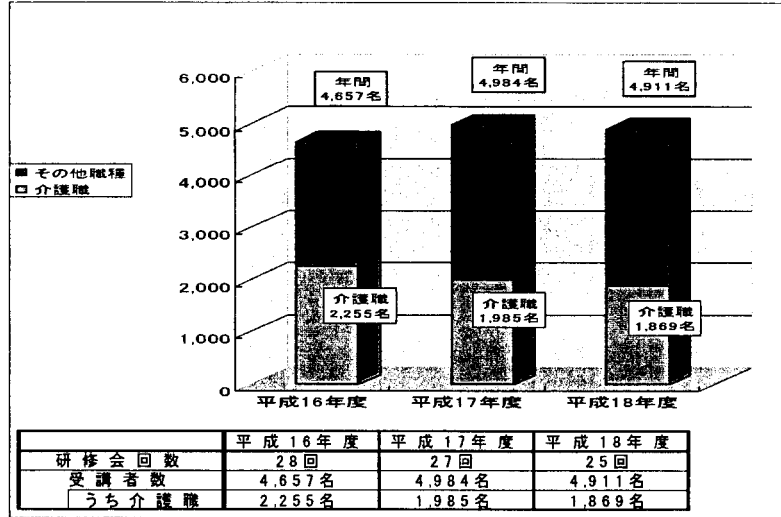
	総量	29歳以下	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	不詳
訪問介護 介護職員	100.0	12.3	17.7	33.2	30.9	5.6	0.3
訪問看護ステーション 看護職員	100.0	9.0	36.4	38.7	14.6	1.2	0.1
認知症対応型共同生活介護 介護職員	100.0	34.6	18.9	21.3	20.5	4.2	0.4
居宅介護支援 介護支援専門員	100.0	4.1	29.4	36.2	26.4	3.7	0.1
介護老人福祉施設 介護職員	100.0	41.9	23.7	16.5	14.1	0.6	0.3
看護職員	100.0	7.9	19.2	40.1	30.9	2.9	0.1
介護支援専門員	100.0	7.0	32.0	33.3	25.4	2.2	0.1
介護老人保健施設 介護職員	100.0	51.4	23.3	14.7	9.9	0.5	0.3
看護職員	100.0	10.8	24.5	36.3	25.3	3.1	0.1
介護支援専門員	100.0	9.0	33.2	31.9	22.1	3.6	0.2
介護専門型医療施設 介護職員	100.0	34.5	15.8	21.2	25.2	2.9	0.4
看護職員	100.0	14.2	22.8	34.5	24.9	3.5	0.0
介護支援専門員	100.0	3.6	24.3	38.8	28.7	4.6	—

「平成16年介護サービス施設・事業所調査」
(全老健編集図書「平成19年版 介護白書」より)

全老健の主な研修会等(年間30本以上)



全老健の主な研修会の受講者数



毎年約5,000名の職員が各種研修会に参加

全老健の主な研修会内容

会員各位

全老健第19-00号
平成19年6月00日

社団法人全国老人保健施設協会
会長 川合 秀治
(公印省略)

研修委員会
委員長 平川 博之

ケアのプロフェッショナルを目指して

平成19年度第2回職員基礎研修会(京都会場)開催

職員基礎研修会は、老健職員として必須の基礎的知識の習得を目的としています。ディスカッションでは、全国の老健スタッフの皆さんとともに仕事に対する夢や悩みを語り合います。

日程 平成19年7月26日(木)～27日(金)

会場 国立京都国際会館 <http://www.icckyo.or.jp/>

〒606-0001 京都市左京区若宮大橋町422番地 TEL (075) 705-1234

参加費用・定員 1人〇,〇〇円(資料代・消費税込。意見交換会参加費別)・200名(定員となり次第締切)

参加対象者 正 専任職員及び定年退職2年未満の全職員施設職員及び補助職員

受講証書の発行 全期間受講された方に受講証書を交付致します。ただし、遅刻・早退等により全課程を受講できなかった際は、受講証書の交付は致しかねます。

参加券 研修会開催通知の1週間前に株式会社〇〇〇〇より郵送させていただきます。

第1日目

11:30	受付	
12:20	オリエンテーション	
12:25	開講式	
12:30	介護老人保健施設の理念と役割	川合 秀治
～13:30	全老健 会長	
13:40	チームケアについて～めざせ7の70th Anniversary	
～14:40	全老健 研修推進部長	〇〇〇〇
14:50	介護保険制度について	
～15:50	その対応は知っている介護保険制度	高塚 潤
16:00	老健での夢を語ろう ディスカッション	
～17:30	進行:全老健 研修委員会 委員	〇〇〇〇
18:00	意見交換会	


第2日目

9:00	介護老人保健施設のリハビリテーション	
～10:00	全老健 リハビリテーション部長	〇〇〇〇
10:10	認知症高齢者の理解とケア	
～11:10	全老健 認知症部会長	〇〇〇〇
11:20	高齢者介護における食事サービスのあり方	
～12:20	〇〇〇〇 介護老人保健施設〇〇〇〇	栄養科長 〇〇〇〇
13:10	高齢者ケアプラン	
～15:00	「ケアプランの意義」	
	〇〇〇 介護老人保健施設〇〇〇〇	副施設長 〇〇〇
	「事例検討」	
	〇〇〇 〇〇〇〇老人保健施設	主任 〇〇〇〇
15:00	閉講式	

全老健都道府県支部での研修会等(一例)

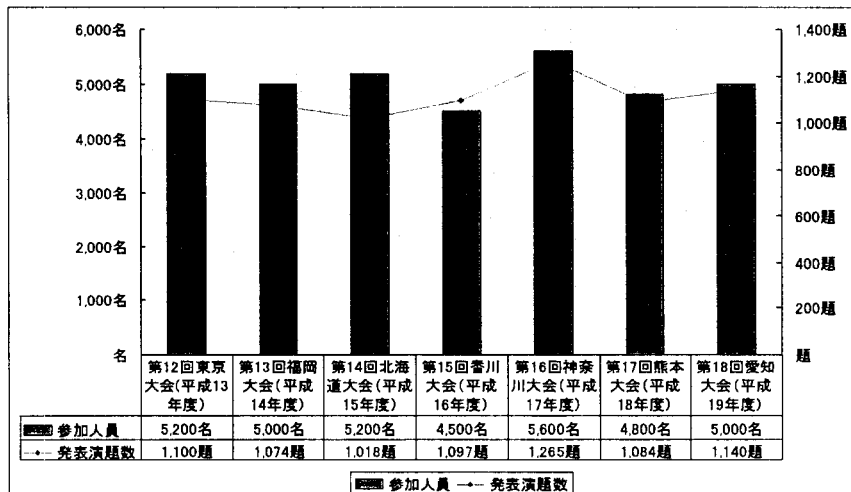
支部名 (会員数)	事業名
青森県	支部研修会
	保健支部研修会(老健施設と介護福祉法)
	講習会(介護支援専門員実務研修)
	研修会(リハビリテーション研修会)
	研修会(包括的自立支援プログラム)
	研修会(老人保健施設運営・経営セミナー)
	研修会(看護・相談員・栄養士分科会)
	研修会(看護・介護分科会)
	新任・看護介護職員研修会
	ケアプラン研修会
千葉県	PT・OT・ST職員研修会
	検通マナー研修会
	栄養・調理職員研修会
	防刺についての研修会
	ロールプレイング研修会
	看護・介護リーダー研修会
	研究事例発表会
	支援相談員研修会
	基礎介護技術研修会
	通所リハビリテーション研修会
	管理書研修会
	危険防止研修会
	事務職員研修会
	認知リハビリテーション研修会
大分県老人保健施設大会	
施設訪問公開講座	
介護支援専門員実務研修受講試験講習会	
事務管理委員会研修会	
看護・介護部会研修会	
栄養給食部会研修会	
リハビリ部会研修会	
支援相談・介護支援部会研修会	


各都道府県支部においても独自の研修会を多数開催 (平成14年度調べ)

 全国老人保健施設協会

21

全老健全国大会の参加者数と発表演題数



 全国老人保健施設協会

質の高い高齢者の介護に寄与することを目的に
全国から毎年約5,000名の職員が一堂に会し
相互研鑽を計る。

22

施設職員の確保について

	☹	☺	😊	合計
	非常に困難	困難	多少困難	
医師	54.4%	37.7%	7.9%	100.0%
看護師	37.1%	50.0%	12.9%	100.0%
介護福祉士	11.1%	62.0%	26.9%	100.0%
ケアマネージャー	26.1%	45.5%	28.4%	100.0%
PT・ST・OT	29.6%	53.5%	16.9%	100.0%
支援相談員	6.7%	43.3%	50.0%	100.0%
管理栄養士	16.2%	48.6%	35.1%	100.0%
事務職	0.0%	25.0%	75.0%	100.0%
その他	37.5%	50.0%	12.5%	100.0%

回答者の98%が求人難有と答えた。介護福祉士不足も上位

(平成18年度 全老健 管理者(職) 研修会 アンケートより)

(介護報酬算定構造の変遷)

参考資料

改定ごとに複雑になる介護保険制度 ⇒ 間接業務が激増

平成8年4月改定時

平成12年4月 介護保険開始時

平成18年4月介護報酬改定時

項目	1月1日	1月1日
1. 介護報酬		
① 介護報酬(介護報酬)		
② 介護報酬(介護報酬)		
③ 介護報酬(介護報酬)		
④ 介護報酬(介護報酬)		
⑤ 介護報酬(介護報酬)		
⑥ 介護報酬(介護報酬)		
⑦ 介護報酬(介護報酬)		
⑧ 介護報酬(介護報酬)		
⑨ 介護報酬(介護報酬)		
⑩ 介護報酬(介護報酬)		
⑪ 介護報酬(介護報酬)		
⑫ 介護報酬(介護報酬)		
⑬ 介護報酬(介護報酬)		
⑭ 介護報酬(介護報酬)		
⑮ 介護報酬(介護報酬)		
⑯ 介護報酬(介護報酬)		
⑰ 介護報酬(介護報酬)		
⑱ 介護報酬(介護報酬)		
⑲ 介護報酬(介護報酬)		
⑳ 介護報酬(介護報酬)		
㉑ 介護報酬(介護報酬)		
㉒ 介護報酬(介護報酬)		
㉓ 介護報酬(介護報酬)		
㉔ 介護報酬(介護報酬)		
㉕ 介護報酬(介護報酬)		
㉖ 介護報酬(介護報酬)		
㉗ 介護報酬(介護報酬)		
㉘ 介護報酬(介護報酬)		
㉙ 介護報酬(介護報酬)		
㉚ 介護報酬(介護報酬)		
㉛ 介護報酬(介護報酬)		
㉜ 介護報酬(介護報酬)		
㉝ 介護報酬(介護報酬)		
㉞ 介護報酬(介護報酬)		
㉟ 介護報酬(介護報酬)		
㊱ 介護報酬(介護報酬)		
㊲ 介護報酬(介護報酬)		
㊳ 介護報酬(介護報酬)		
㊴ 介護報酬(介護報酬)		
㊵ 介護報酬(介護報酬)		
㊶ 介護報酬(介護報酬)		
㊷ 介護報酬(介護報酬)		
㊸ 介護報酬(介護報酬)		
㊹ 介護報酬(介護報酬)		
㊺ 介護報酬(介護報酬)		
㊻ 介護報酬(介護報酬)		
㊼ 介護報酬(介護報酬)		
㊽ 介護報酬(介護報酬)		
㊾ 介護報酬(介護報酬)		
㊿ 介護報酬(介護報酬)		

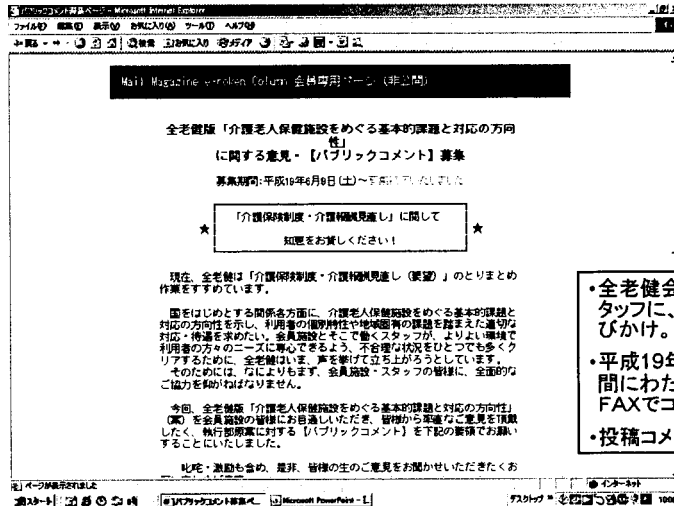
項目	1月1日	1月1日
1. 介護報酬		
① 介護報酬(介護報酬)		
② 介護報酬(介護報酬)		
③ 介護報酬(介護報酬)		
④ 介護報酬(介護報酬)		
⑤ 介護報酬(介護報酬)		
⑥ 介護報酬(介護報酬)		
⑦ 介護報酬(介護報酬)		
⑧ 介護報酬(介護報酬)		
⑨ 介護報酬(介護報酬)		
⑩ 介護報酬(介護報酬)		
⑪ 介護報酬(介護報酬)		
⑫ 介護報酬(介護報酬)		
⑬ 介護報酬(介護報酬)		
⑭ 介護報酬(介護報酬)		
⑮ 介護報酬(介護報酬)		
⑯ 介護報酬(介護報酬)		
⑰ 介護報酬(介護報酬)		
⑱ 介護報酬(介護報酬)		
⑲ 介護報酬(介護報酬)		
⑳ 介護報酬(介護報酬)		
㉑ 介護報酬(介護報酬)		
㉒ 介護報酬(介護報酬)		
㉓ 介護報酬(介護報酬)		
㉔ 介護報酬(介護報酬)		
㉕ 介護報酬(介護報酬)		
㉖ 介護報酬(介護報酬)		
㉗ 介護報酬(介護報酬)		
㉘ 介護報酬(介護報酬)		
㉙ 介護報酬(介護報酬)		
㉚ 介護報酬(介護報酬)		
㉛ 介護報酬(介護報酬)		
㉜ 介護報酬(介護報酬)		
㉝ 介護報酬(介護報酬)		
㉞ 介護報酬(介護報酬)		
㉟ 介護報酬(介護報酬)		
㊱ 介護報酬(介護報酬)		
㊲ 介護報酬(介護報酬)		
㊳ 介護報酬(介護報酬)		
㊴ 介護報酬(介護報酬)		
㊵ 介護報酬(介護報酬)		
㊶ 介護報酬(介護報酬)		
㊷ 介護報酬(介護報酬)		
㊸ 介護報酬(介護報酬)		
㊹ 介護報酬(介護報酬)		
㊺ 介護報酬(介護報酬)		
㊻ 介護報酬(介護報酬)		
㊼ 介護報酬(介護報酬)		
㊽ 介護報酬(介護報酬)		
㊾ 介護報酬(介護報酬)		
㊿ 介護報酬(介護報酬)		

項目	1月1日	1月1日
1. 介護報酬		
① 介護報酬(介護報酬)		
② 介護報酬(介護報酬)		
③ 介護報酬(介護報酬)		
④ 介護報酬(介護報酬)		
⑤ 介護報酬(介護報酬)		
⑥ 介護報酬(介護報酬)		
⑦ 介護報酬(介護報酬)		
⑧ 介護報酬(介護報酬)		
⑨ 介護報酬(介護報酬)		
⑩ 介護報酬(介護報酬)		
⑪ 介護報酬(介護報酬)		
⑫ 介護報酬(介護報酬)		
⑬ 介護報酬(介護報酬)		
⑭ 介護報酬(介護報酬)		
⑮ 介護報酬(介護報酬)		
⑯ 介護報酬(介護報酬)		
⑰ 介護報酬(介護報酬)		
⑱ 介護報酬(介護報酬)		
⑲ 介護報酬(介護報酬)		
⑳ 介護報酬(介護報酬)		
㉑ 介護報酬(介護報酬)		
㉒ 介護報酬(介護報酬)		
㉓ 介護報酬(介護報酬)		
㉔ 介護報酬(介護報酬)		
㉕ 介護報酬(介護報酬)		
㉖ 介護報酬(介護報酬)		
㉗ 介護報酬(介護報酬)		
㉘ 介護報酬(介護報酬)		
㉙ 介護報酬(介護報酬)		
㉚ 介護報酬(介護報酬)		
㉛ 介護報酬(介護報酬)		
㉜ 介護報酬(介護報酬)		
㉝ 介護報酬(介護報酬)		
㉞ 介護報酬(介護報酬)		
㉟ 介護報酬(介護報酬)		
㊱ 介護報酬(介護報酬)		
㊲ 介護報酬(介護報酬)		
㊳ 介護報酬(介護報酬)		
㊴ 介護報酬(介護報酬)		
㊵ 介護報酬(介護報酬)		
㊶ 介護報酬(介護報酬)		
㊷ 介護報酬(介護報酬)		
㊸ 介護報酬(介護報酬)		
㊹ 介護報酬(介護報酬)		
㊺ 介護報酬(介護報酬)		
㊻ 介護報酬(介護報酬)		
㊼ 介護報酬(介護報酬)		
㊽ 介護報酬(介護報酬)		
㊾ 介護報酬(介護報酬)		
㊿ 介護報酬(介護報酬)		

⇒ 加算算定等で、膨大な書類作成が必要。利用者・ご家族への説明も難しくなるばかり。

※上表はユニット型、小規模型を省略

現場からの生の声～全老健【パブリックコメント】より (平成19年6月9日から3ヶ月間にわたり、全老健「会員専用HP」にて意見募集)



- 全老健会員と会員施設のスタッフに、意見投稿を広く呼びかけ。
- 平成19年6月9日から3ヶ月間にわたり、インターネットとFAXでコメントを受け付。
- 投稿コメント総数、1,257件

現場からの生の声～全老健【パブリックコメント】より (平成19年6月9日から3ヶ月間にわたり、全老健「会員専用HP」にて意見募集)

コメント総数 1,257件から得られたSTATEMENT

- 1) 施設スタッフが誇りを持って、かつ安心して働けるように力強い支援が必要
 - 国家資格に見合う給与補償が可能となる介護報酬体系の確立
 - スタッフ数に対する評価
 - 実務経験年数に対する評価
- 2) 包括制を含めた、老健における医療体制の見直しが必要
 - 包括制を見直し、利用者の医療ニーズに応じた弾力的な医療保険の適用が望まれる。
 - 看護職員が24時間配置されていることへの評価
 - 「終末期医療費」の議論を科学的に積み上げ、介護施設における「看取り」のあり方とコストを再度見直し検討すべきある。
 - 「緊急時医療管理料」の評価の向上と適用範囲の拡大
- 3) 医療・介護の財源確保と、施設の役割・機能や借入金(補助金)を考慮した財源の分配が行われるべき
- 4) 医療と在宅の間のかけ橋となるべく、在宅生活支援・在宅復帰・地域ケアネットワークの中核施設等、老健施設の機能強化が必要

現場からの生の声～全老健【パブリックコメント】より

(平成19年6月9日から3ヶ月間にわたり、全老健「会員専用HP」にて意見募集)

介護職の人材確保問題に言及したコメント 計93件

★将来設計ができる給与体系、給与待遇の改善が必要！(34件)

- 介護職で一家を支え、一生を全うし得る給与が必要。介護業界の成人男子は極論すると結婚できない。
- 介護福祉士は国家資格のはず。その資格を取得して働いている労働者に対する最低賃金が現状でいいはずがない。
- 現状の介護報酬では、職員が夢や希望の持てる給与は支給不可能。志のある職員は現場を去るし、優秀な職員は採用できない。
- 介護への夢や希望を抱いて就職してくれた職員に対して、最低限の賃金しか支払うことができない現在の介護報酬。特に、男性介護職員は自分の将来に対する不安は大いはず。夢や希望、誇りだけでは生活できない現実がある。報われる報酬体系を期待する。
- 利用者の尊厳を考える時、なによりも自分自身が豊かでなければ他者に対して思いやりを持つ事は難しいと思う。職務経験とともに業種としての余裕がもてる仕組みづくりが必要に思う。
- 公務員のご子息が働きたいと思える状態になることが、必要最低条件である。

現場からの生の声～全老健【パブリックコメント】より

(平成19年6月9日から3ヶ月間にわたり、全老健「会員専用HP」にて意見募集)

介護職の人材確保問題に言及したコメント 計93件

★介護職の社会的地位の向上、支援体制の確立を！(20件)

- 職員に対する評価(人事考課など)が賃金に反映したり、職位に反映するなどの仕組みづくりと、それがケアの質にどう影響するか、また経営的にはどうかなどと言う、いわゆるマネジメントという考え方の導入が急務だと思う。
- 介護の質が問われている中で、その支援は体制・教育研修・給与など経済的な支援が必要です。
- 介護福祉士資格を取得しても身分の保障はない。各施設ごとの資格手当支給(給与補償)ではなく、介護報酬の中で補償されるようなシステムの推進を望む。
- 国民に多くの誤解があるように感じるのが、医療・介護と福祉を混同していることである。医療・介護をボランティア精神で行なうことを是としている意見もよく聞かれるが、あくまで職業である。
- 就職直前の教育機関での教育や、現場でのキャリアアップの仕組みが必要。もっと以前からの教育で医療・介護などの専門職に対する必要性などを学ぶ機会を与えること、本当に大切な仕事と認識できるような、国家的キャンペーンも必要。そういう仕事に価値を見出せるような文化の醸成が最も重要であると思う。

現場からの生の声～全老健【パブリックコメント】より

(平成19年6月9日から3ヶ月間にわたり、全老健「会員専用HP」にて意見募集)

介護職の人材確保問題に言及したコメント 計93件

★介護職の確保が困難、早急な解決策が必要！(16件)

- 現状は目の前の介護職員を確保することが先決であり必死です。やる気のある人ほど燃え尽き退職してしまいます。
- 現状の介護報酬では、他の業界へスタッフをとられてしまうのではという不安がある。介護スタッフが今後ますます少なくなるのでは…。
- 人材不足の解消が優先。そうでなければ悪戯に給与のみが上がってしまうのみで人材確保がさらに困難になってしまい、質も悪くなる。
- 制度を整備するにあたり、現場の問題解消を一番に考えて欲しい。今どこの施設も人員確保に頭を悩まし、特に看護職員確保は退職者が一度出ると補充までかなりの時間を要す。病院のように寮や託児所の整備や働く環境作りにもっと補助金を出す仕組みを考えて欲しい。
- 早く解消しないと、医療専門職不在による減算による指定取消しが頻発したり、地方の施設では外国人労働者の不法就労のルートが確立されるでしょう。

現場からの生の声～全老健【パブリックコメント】より

(平成19年6月9日から3ヶ月間にわたり、全老健「会員専用HP」にて意見募集)

介護職の人材確保問題に言及したコメント 計93件

★現実に即した制度設計と、賃金体系の慎重な検討を！(23件)

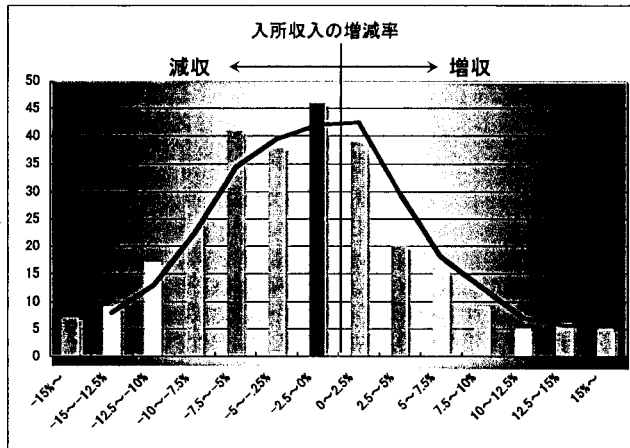
- 老健施設の本来の目的である在宅復帰を実現するためには、施設職員全体のかなりの労力と時間がなければ実現しないのが現状である。そのことに対する報酬のサポートを望む。職員のやる気をそがないでいただきたい。
- 人がいないのに資格制度ばかりを充実させても意味が無い。国家資格制度を確立することで介護士が集まるか疑問。とにかく介護士不足を解消してからにして欲しい。
- 今後の社会情勢を踏まえて考えた場合、公務員と同じように硬直化されると経営上困難が予想されるので、モデル賃金等の提示は避けていただきたいと考えます。
- 最低賃金、基準賃金については介護報酬とセットで論ずべきと考える。
- 妥当な目標賃金は必要と考えるが、なにをもって妥当とするかは難しい。その辺は慎重に進めないと。
- 標準モデルが必要であるが、各施設や地域において実情の違いが多いと思う。かなりの調査が必要であると考えます。
- 施設は機械化することはできない(人間でなければできない)。国も県も現場の窮状(声)を聞く会等を設け、もう少し温かみのある改正になるようにしてもらいたい。

17年4月⇔18年4月 介護報酬改定後の経営影響調査(入所)

(平成18年6月実施 全老健「平成18年4月介護報酬改定後の経営影響調査」より)

データ数	286
最小値	-18.9%
最大値	19.5%
中央値	-2.4%
平均	-2.1%
標準偏差	6.9%

増減率	施設数		
-15%~	2.4%	減収	
-15~-12.5%	3.1%		
-12.5~-10%	5.9%		
-10~-7.5%	9.8%		
-7.5~-5%	14.3%		
-5~-2.5%	13.3%		
-2.5~0%	16.1%	増収	
0~2.5%	13.6%		
2.5~5%	7.0%		
5~7.5%	5.6%		
7.5~10%	3.1%		
10~12.5%	1.7%		
12.5~15%	2.1%		
15%~	1.7%		
			35.0%

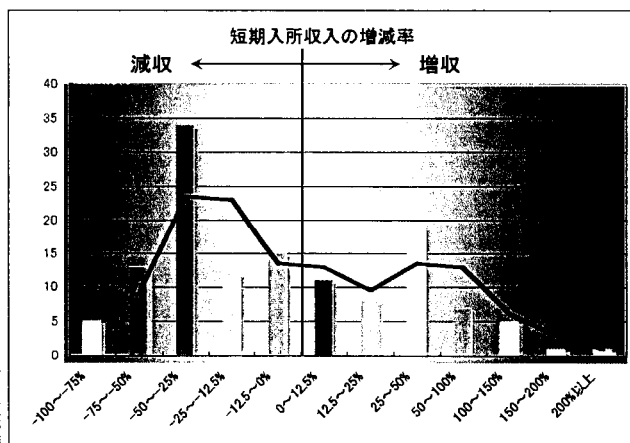


17年4月⇔18年4月 介護報酬改定後の経営影響調査(短期入所)

(平成18年6月実施 全老健「平成18年4月介護報酬改定後の経営影響調査」より)

データ数	131
最小値	-100.0%
最大値	255.8%
中央値	-12.1%
平均	-2.2%
標準偏差	54.4%

増減率	施設数	
-100%~-75%	3.8%	減収
-75~-50%	9.9%	
-50~-25%	26.0%	
-25~-12.5%	9.2%	
-12.5~0%	11.5%	
0~12.5%	8.4%	増収
12.5~25%	6.1%	
25~50%	14.5%	
50~100%	5.3%	
100~150%	3.8%	
150~200%	0.8%	
200%以上	0.8%	
		39.7%



17年4月⇔18年4月 介護報酬改定後の経営影響調査(通所)

(平成18年6月実施 全老健「平成18年4月介護報酬改定後の経営影響調査」より)

データ数	259
最小値	-19.9%
最大値	19.8%
中央値	-6.0%
平均	-5.3%
標準偏差	9.2%

増減率		施設数
減収	-15%~	15.8%
	-15~-12.5%	8.5%
	-12.5~-10%	10.4%
	-10~-7.5%	10.4%
	-7.5~-5%	10.0%
	-5~-2.5%	10.0%
増収	-2.5~0%	6.6%
	0~2.5%	9.3%
	2.5~5%	5.4%
	5~7.5%	3.9%
	7.5~10%	1.5%
	10~12.5%	1.5%
	12.5~15%	3.9%
15%~	2.7%	

